

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

レビュー項目 (事業名)	働き盛り世代の認知症対策の効果的な推進（働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業）				部（局）	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	認知症共生班				
					連絡先	078-362-3188				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	兵庫県（県医師会）			
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が、中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進することを目的とする。									
事業概要	企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。 ①企業の管理者等に対する研修（VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等） ②企業への直接訪問による啓発（健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資材の配布依頼等） ③出前講座（企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施） ④認知症の正しい理解促進動画の配信（自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信）									
業務フロー	①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施 ②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施									
R4レビュー時の 外部委員会意見	・相談事業よりも普及啓発・意識改革事業にシフトしていく必要があるのではないか。 ・県としてオンラインやオンデマンドの講座等を活用した支援を行うべき。									
改善結果 改善状況 取組過程	○令和４年度：事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討 ○令和５年度：普及啓発事業に重点をおき、生活習慣の改善や認知症への正しい理解を促すリーフレットを作成・配布。また動画も作成し、ホームページに掲載した。 ○令和６年度：より多くの企業へ普及啓発・事業啓発の促進を図るため、協会けんぽ等にリーフレットの配布協力を依頼したり、企業が集まる会議等で、リーフレットの配布・説明を行ったりした。また新たな動画も作成し、ホームページへ追加掲載した。									
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度当初予算額		７年度当初予算額	
	事業費①		2,530 千円		2,290 千円		2,796 千円		2,875 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	2,524 千円		1,861 千円		2,370 千円		2,446 千円	
		補助金・交付金	0 千円		420 千円		426 千円		429 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6 千円		9 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,265千円)		(1,145千円)		(1,145千円)		(1,437千円)	
		(特定)	(1,265千円)		(1,145千円)		(1,145千円)		(1,438千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,545 千円		2,767 千円		2,796 千円		2,875 千円	
	執行率((①/②)×100)		33.5%		82.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,799 千円	
職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円		
賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		117 千円		119 千円		
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		108 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		4,181 千円		3,940 千円		4,540 千円		4,674 千円		

レビューシート（令和４年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式 3

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22.0	
		実 績 (見 込)	23.5	22.8	(22.5)	(22.0)	【R7年度】	
		要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	(単位当たりコスト)	(178 千円)	(173 千円)	(202 千円)	(212 千円)	
		達 成 率 (見 込)	97.9%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	—	450	900	1,300	1,300	
		実 績 (見 込)	—	227	(723)	(1,300)	【R7年度】	
		従業員に対して認知症への理解と健康づくりの重要性を考える機会を提供する企業数	(単位当たりコスト)	—	(17 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
		※レビューを踏まえ新たに設定したため、令和4年度は目標・実績なし	達 成 率 (見 込)	—	50.4%	(80.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
目標	終期設定	有 () ・ (無)						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。		B : ほぼ満足 のいく実施状況 ・若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の方が増加すると見込まれる中、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から企業ニーズに合致していると考え。 ・R5より普及啓発に重点をおいた事業内容にシフトしたことにより、これまでよりも多くの企業に認知症への正しい理解の促しを行うことができています。			
評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { 普及啓発事業に重点をおき、より多くの企業に対し、認知症への正しい理解の普及・事業周知の促進を図るため、既存の配布協力依頼の継続とあわせて、認知症の人に優しい地域づくりを担う認知症サポート店にもチラシを配布する等、周知方法を工夫する。また、これまでの取り組みの継続においても、企業に対する事業周知の充実や、集合研修をこれまで開催実績の無い地域で開催する等により充実を図る。							
外部委員会意見	○本事業は、働き盛り世代を対象に認知症への正しい理解と生活習慣改善を促すことで、早期発見・予防につなげる重要な取組であり、企業の高齢化対応や健康経営の観点からも意義深い。 ○委員会の意見を踏まえ、個別相談事業から普及啓発事業への重点シフトが行われ、リーフレットや動画の作成・配信、協会けんぽ等との連携による配布協力など、情報発信の工夫が見られる点は高く評価できる。 ○また、出前講座やVR体験を含む研修の実施、企業数の拡大、集合研修の未実施地域への展開など、事業の裾野を広げる努力が継続されており、アウトプット指標の達成状況も良好である。 ○今後は、認知症サポート店など地域資源との連携をさらに強化し、企業・地域双方での理解促進を図るとともに、事業の効果検証を通じた改善サイクルの確立が期待される。							